

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 洋行
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	6,715,644	2,234,315	9,108,025
経常利益（千円）	514,617	207,550	738,835
四半期（当期）純利益（千円）	280,083	112,987	402,967
純資産額（千円）	—	4,849,744	4,707,767
総資産額（千円）	—	6,956,203	7,054,646
1株当たり純資産額（円）	—	821.49	796.76
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	47.42	19.14	67.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	69.7	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	365,588	—	491,797
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△228,961	—	△647,999
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△136,319	—	△176,717
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	3,224,604	3,224,297
従業員数（人）	—	678	655

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	678
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	575
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	62,455
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,061,809
プロフェッショナルサービス (千円)	1,161,466
合計 (千円)	2,285,732

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高	受注残高
システム・インテグレーションサービス (千円)	26,000	26,000
システム・メンテナンスサービス (千円)	874,023	606,576
プロフェッショナルサービス (千円)	1,145,672	675,315
合計 (千円)	2,045,695	1,307,892

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	151,929
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,050,752
プロフェッショナルサービス (千円)	1,031,634
合計 (千円)	2,234,315

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
金融	銀行・証券(千円)	852,571
	保険(千円)	828,680
小計(千円)		1,681,252
公共(千円)		83,024
流通(千円)		107,175
クレジット(千円)		162,192
その他(千円)		200,671
合計(千円)		2,234,315

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	665,498	29.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国発の金融システム危機から世界経済が急減速する中、円高などが企業収益を圧迫し、設備投資が減少、雇用情勢も急激に悪化するなど、景気が本格的な後退局面に入り、先行きの不透明感が一層強まりました。

この中であって情報サービス産業においても、企業の情報化への投資姿勢が極めて慎重になり投資規模の縮小や開発時期の延期など計画の見直しを行う動きが出てまいりました。

このような経営環境下で当社グループは、得意とする保険業界向けの案件やクレジット業界を始めとするエンド・ユーザー向け案件の拡大に注力してまいりました。

その結果、連結売上高は2,234百万円となりました。

また、利益面につきましては、若干の稼働率低下などの影響もありましたが、人的リソースの最適配置やプロジェクト管理の徹底に努めた結果、営業利益は206百万円、経常利益は207百万円、四半期純利益は112百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,224百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、155百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益207百万円に加え、売上債権の減少234百万円及びその他流動負債の増加131百万円などによる資金増加から、賞与引当金の減少△229百万円及び法人税等の支払額△184百万円などの資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△219百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出△200百万円などの結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△73百万円となりました。これは、配当金の支払額△73百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、6百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 302,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,902,600	59,026	同上
単元未満株式	普通株式 1,096	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,026	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	—	302,800	4.87
計	—	302,800	—	302,800	4.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	814	829	780	766	720	710	650	500	510
最低 (円)	740	765	741	713	620	608	462	465	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	事業開発本部、人材開発本部管掌	代表取締役専務	人材開発本部管掌兼事業開発本部長	前田 礼太	平成20年11月1日

なお、平成20年12月17日開催の取締役会において、次のとおり代表取締役の変動を決議しております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	—	代表取締役専務	事業開発本部、人材開発本部管掌	前田 礼太	平成21年4月1日
取締役	—	代表取締役社長	—	五味 洋行	平成21年4月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,224,604	3,224,297
売掛金	1,153,167	1,597,577
仕掛品	163,760	30,215
その他	264,269	260,711
流動資産合計	4,805,801	5,112,801
固定資産		
有形固定資産	※1 46,513	※1 51,975
無形固定資産	36,690	27,792
投資その他の資産		
長期預金	770,000	570,000
その他	1,299,550	1,294,237
貸倒引当金	△2,352	△2,161
投資その他の資産合計	2,067,198	1,862,075
固定資産合計	2,150,402	1,941,844
資産合計	6,956,203	7,054,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,908	291,625
未払法人税等	56,188	233,812
賞与引当金	241,143	449,723
役員賞与引当金	20,400	29,100
その他	416,661	262,475
流動負債合計	990,302	1,266,735
固定負債		
退職給付引当金	595,856	558,943
役員退職慰労引当金	520,300	521,200
固定負債合計	1,116,156	1,080,143
負債合計	2,106,459	2,346,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,783,434	3,636,232
自己株式	△289,438	△286,047
株主資本合計	4,848,763	4,704,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	2,815
評価・換算差額等合計	981	2,815
純資産合計	4,849,744	4,707,767
負債純資産合計	6,956,203	7,054,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,715,644
売上原価	5,271,501
売上総利益	1,444,142
販売費及び一般管理費	※1 939,972
営業利益	504,170
営業外収益	
受取利息	8,799
その他	7,153
営業外収益合計	15,953
営業外費用	
ゴルフ会員権評価損	4,761
その他	743
営業外費用合計	5,505
経常利益	514,617
税金等調整前四半期純利益	514,617
法人税等	※2 234,534
四半期純利益	280,083

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,234,315
売上原価	1,734,250
売上総利益	500,065
販売費及び一般管理費	※1 293,893
営業利益	206,171
営業外収益	
保険事務手数料	383
保険配当金	478
受取障害者雇用調整金	837
その他	60
営業外収益合計	1,759
営業外費用	
ゴルフ会員権評価損	190
貸倒引当金繰入額	190
営業外費用合計	380
経常利益	207,550
税金等調整前四半期純利益	207,550
法人税等	※2 94,562
四半期純利益	112,987

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	514,617
減価償却費	15,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△900
受取利息及び受取配当金	△9,102
売上債権の増減額 (△は増加)	444,409
前受金の増減額 (△は減少)	2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,399
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,716
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127,025
その他	2,401
小計	763,607
利息及び配当金の受取額	9,102
法人税等の支払額	△407,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,672
保険積立金の積立による支出	△8,034
保険積立金の解約による収入	1,737
保険積立金の払戻による収入	1,166
定期預金の預入による支出	△200,000
その他	△4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3,438
配当金の支払額	△132,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,224,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,056千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,654千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円
従業員給与手当 267,551
役員賞与引当金繰入額 20,400
賞与引当金繰入額 78,814
役員退職慰労引当金繰入額 19,440
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円
従業員給与手当 77,400
役員賞与引当金繰入額 6,800
賞与引当金繰入額 22,278
役員退職慰労引当金繰入額 6,540
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,224,604千円)と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,206,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 302,889株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	821.49円	1株当たり純資産額	796.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.42円	1株当たり四半期純利益金額	19.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	280,083	112,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	280,083	112,987
期中平均株式数(株)	5,906,555	5,903,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・73,795千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。